

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	3 市有財産管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	05	財産管理費
基本 施策	99 対象外	細目	115	市有財産管理経費
		細々目	01	市有財産管理経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課	コード	010100		担当者 氏名
	名称	企画総務部総務課		
		連絡先	22 - 9601 (内線) 2310	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	施設の指定管理者候補者	※対象件数
成果(どうする)	施設の管理・運営を行う団体が選定される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市指定管理者選定委員会条例	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・指定管理者選定委員会の開催 2回 ・指定管理者制度導入施設のモニタリング結果の集約 ・指定期間満了施設の管理運用方法の検証	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			指定管理者選定委員会	回	目標 10 実績 8	目標 2 実績 2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				指定管理者制度導入施設数	委員会 で指定 管理者 候補者 を決定 した施設 数	施設	目標 154 実績 153

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	307	87	429	432				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	307	87	429	432				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	1,027	807	1,149	1,152				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	選定基準の見直しを行う。 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】
昨年度の取組状況	指定管理者選定委員会から選定基準見直しのための意見聴き取りを行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 指定管理者選定委員会の開催や指定管理者の選定手続については、条例により規定されており、現状のとおり事業を継続する必要がある。
現時点における課題、その他	指定管理者選定委員会において、公募による指定管理者の選定に係る審査項目が多く、また評価点における指定管理料金に占める割合が多い等の意見があり、今年度その見直しを行う。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年8月23日の選定委員会において、審査基準の見直しについて協議され、新基準を策定した。